政治経済研究所研究会報告（2022年２月２日）

米国バイデン政権の経済的方向性

ーバイデン政権は新自由主義からの不可逆的「転向」を目指すかー

小倉将志郎（駒澤大学教授）

政治経済研究所の現代研究室は2月2日に「米国バイデン政権の経済的方向性」をテーマに研究会をオンラインで開催。駒澤大学の小倉将志郎教授から報告を受けました。小倉教授は新自由主義をどう見るかについて、古典派経済学の自由主義、ケインズ経済学、マルクス経済学からの批判を概略的に解説して、バイデン政権の可能性を分析。非常に分かりやすく解説されました。本稿は当日の録音を文章化したものです。

司会（合田寛氏）のからの紹介

政治経済研究所の現代経済研究室の合田と申します。今日は小倉将志郎教授に、バイデン政権は何を目指しているかをテーマにお話し頂くことになりました。報告いただく前に、政治経済研究所を簡単に紹介します。政治経済研究所は、公益財団法人でして設立は1946年、労働三法制定に関わった末弘厳太郎氏が初代理事長でして、その他、新憲法制定にかかわった金森徳次郎氏や、渋沢敬三氏が初代の幹事となっています。NHK のドラマになった渋沢栄一の孫ですね。戦後は大蔵大臣とか日銀の総裁なども歴任したけれども、そういった戦後民主主義の礎を造った人たちによって設立され、今年で76年になる研究所です。政治経済研究所は５年前の70周年記念に、研究を奨励するために若手の研究者を顕彰する制度を設けました。今日の報告いただく小倉教授はその最初の受賞者となった方です。専門は金融論ということですが、今日はバイデン政権が何を目指しているのかお話しをしていただきます。

はじめに

今ご紹介いただきました駒沢大学の小倉と申します。報告させていただく機会を頂きましてありがとうございます。わたくしはアメリカ経済論、アメリカの金融制度、とくに経済の金融化論を専門に研究しております。

今回の報告は、ほぼ初めて取り組む内容でして、不十分な報告になってしまうかもしれません。色々文献は読んで準備させていただいたので、みなさんからご質問などを頂きまして、論文にできたらと思っておりますので、ぜひご助言を頂きたいです。レジュメを画面の共有とさせていただきます。事前にお知らせしたタイトルと少し違っていますが、バイデン政権が新自由主義からの転向、とりわけ不可逆的な転向を目指しているのかいないのか、目指しているとすれば、それは実現可能なのかということをテーマに報告させていただきます。

最初に結論を言ってしまいますと、バイデン政権下での新自由主義からの転向についてはネガティブな評価になってしまうのですが、ネガティブな評価だけではなくて、どうすればいい方向に向かっていくのかという形で結んでいこうかなと思っております。

レジュメの初めの部分はみなさまもよくご存じのことと思いますので、簡単にお話しして、主に 5 以降、特に 6 以降について報告させていただきます。

アメリカで民主党のバイデン大統領が誕生したのは一昨年の 11 月ですね。大統領選挙があって、対抗相手は現職の共和党トランプ大統領でした。非常に僅差でしたが勝利しました。トランプ側は敗北を認めないで抵抗をして、票の数え直しであるとか、そもそも大統領選は無効だと法廷闘争に持ち込むとか、あるいはソーシャルメディア、ツイッターとかで煽られた支持者が連邦議会に突入して死亡者が出るといった大混乱を引き起こして、紆余曲折を経ましたが、去年の 1 月に正式にバイデン大統領が誕生しました。

バイデン政権の経済施策、バイデンノミクスとか言われたりしていますが、あとで詳しくご説明をしたいと思います。このバイデン氏の経済施策は注目を国内外から浴びていますが、それはなぜか。その施策の方向性がネオリベラリズム＝新自由主義からの脱却を目指しているのではないか、もう一度政府の役割を重視して市場重視、市場絶対主義から離れていこうとしていると読み取られたからです。

これまでの 40 年間、ずっと新自由主義を続けてきたことになりますので、本当にバイデンはそういった大転換を目指しているのか、ということが非常に大きな論点になってくるわけです。

世界に目を向けると、これはアメリカ一国で生じている事柄ではありません。新自由主義の絶対化の見直しということで、先進国、新興国、途上国でほぼあまねく観察される事象になっていると言えます。ただしすべての国で同じような方向を向いて、同じようなプロセスを経て進んでいるというのでは必ずしもないわけです。そして、アメリカと同じような方向を向いていると思われるのが、ヨーロッパになります。

現代社会の最も大きな問題として認識されている二つの課題、気候変動と格差の拡大への問題関心はヨーロッパではいち早く高まってきて、その解決は市場に任せていては出来ないという声が、特に最近、急速に高まっています。各国において「社会的市場経済」を目指していく施策とか、一昨年に EU が提出した「次世代 EU」、「ネクストジェネレーション EU」という指針があります。これは財政出動をしっかり行っていって、そういう諸問題に対処していくことを示したものになっています。

それから、世界的な動きとして国際機関が新自由主義の見直しをリードしようとしています。まずは国連が、ご存じのとおり 2015 年の国連サミットで、いわゆる「サスティナブル・デベロップメント・ゴールズ（SDG s）」＝「持続可能な経済成長」を、各国の経済成長を追求するうえで目指していこうということが示されました。今、日本でも歩いていると SDGs のバッジをつけたビジネスマンをたくさん見かけるのですけれども、一大ムーブメントになっています。

それからびっくりするのが IMF です。IMF は新自由主義を 1980 年代、90 年代以降特にですが、途上国に対して押しつけてきた組織と認識されてきたのですが、最近のペーパーなどを見ると、新自由主義政策は必ずしも一律に採用して同じような成果を得られるようなものではない。良い面もあれば悪い面もあるので、各国の事情に合わせて採用すればいいということを発表するようにもなっています。ただ、IMF の公式見解として出しているというよりは、IMF が出しているペーパーの中でそういったものも出てきているということです。なので IMF の関係者の中では別に IMF 自体がそういうふうに転換したわけではないとはっきり言っている人もいます。しかし、そういうものが出てきているということ自体は事実ですね。

日本もご存じのとおり、去年自民党の岸田政権が誕生いたしました。宏池会出身ということで、リベラルな派閥で池田勇人が所得倍増計画をリードしたように、経済重視の派閥でしたので、岸田氏も受け継いでいるという側面から、「新自由主義からの脱却」というようなことを主張したり、「新しい資本主義」というような主張をしたりして、なにか新しい方向を示していこうとしているようです。具体的にどう

いうものを目指しているのかは必ずしも見えていないのですが、今年の１月に「文芸春秋」という雑誌にこの岸田氏の「新しい資本主義」というものの骨子が手記として示されておりました。２月号で１月に出ているのを目を通したんですが、結構評価できるようなことも言っているかなと読みました。色々問題点もあるというか、結論を言ってしまうとバイデノミクスの劣化版かなという感じもしました。新自由主義の見直し的な方向は日本でも表れてきているということになるわけです。

一方でそれらの動きとは違う形で新自由主義の見直しの動きというものが起こってきていることにも、注目しなければいけません。それは新興国で主に起こってきていることでして、「ブリックス」と言われているブラジル、ロシア、インド、中国などですね。そういった国々はグローバル競争の中で生き残っていくことをかけて、あるいは経済的な覇権国になっていくという狙いが含まれているのかもしれませんが、「大きな政府」というもので経済成長を促進したり、軍事的に対外的に力を示していくようになってきています。こういったものも新自由主義はとらないで、別の方向、権威主義、オーソリタリアニズムと言われたり、ネオファシズムとか右派ポピュリズムという言葉で言われて、欧米でもトランプ大統領の誕生はこういうものと認識され、イギリスの EU 離脱、今のボリス・ジョンソン首相とか、あるいはナイジェル・ファラージなどがリードした運動になります。日本でも最近話題になっている菅直人さんと日本維新の会の対立で、菅直人さんが日本維新の会はファシズムというかヒットラーの復活を示しているというようなことをツイッターでつぶやいて、それに対して物凄い反発をしたということがあります。これは世界的な文脈の中で、国家に強い権限を持たせていこうという流れが起きていて、その流れの中に維新の会の主張を見ると、組み込めるような気もします。

いずれにしても、新自由主義の見直しが世界的潮流として、方向は違うのですが間違いなく起こってきています。ただそれがどうなるのかに関しては色々な問題、疑問を引き起こしてくる。どこから始まったのかとか、不可逆的な流れになるのかとか、どんな道筋を経るのか、新自由主義が見直された後の社会はどういう方向に向かっていくのかなど。それから、これは私の関心ですけれど、グローバル化とか金融化は新自由主義と一緒に起こってきたのですが、そういったものはどうなっていくのかで、様々な疑問が引き起こされてくる。この報告ではアメリカのバイデン政権にしぼって、経済施策に焦点を当てて、新自由主義との距離を詳しく見ていこうと考えています。

１、新自由主義とは何か

まず、そもそも新自由主義とは何かということになります。新自由主義というものは 20 世紀前半に誕生したと言われていまして、とりわけ第二次世界大戦後に組織をされていく。しばらくは雌伏の期間を過ごしていくというか、あまり目立った政治的影響力とかを持つことも、学界における影響力を持つことも無かったのですけれども、1970 年代半ばから 80 年代以降に急速に経済学を中心に学界に広がりまして、政治の世界にも受け入れられていきます。

主要な主張者はハイエクとかフリードマンとかになります。基本的な考え方は、競争的な市場のもとでの個々の自由な意思決定こそが、とりわけ経済的な最適な結果に帰結するというものになります。市場が全ての解決法だということですね。一方で市場に絶対的に依拠するわけですけれども、民主主義、あるいはそれを体現するような議会制政府であるとか、あるいは市民とか特に労働者、労働組合といったものは自律的な市場メカニズムが機能するうえでの阻害要因とみなします。

あるいはそれらの活動によって経済的諸問題が発生してしまっているのだと、問題の原因とされてしまう。必然的に新自由主義を追求していくと、政府であるとか、労働組合であるとか民主主義を体現する主体は縮小され排除されていくことになります。では新自由主義は政府に頼らないのかというと必ずしもそんなことはない。メカニズムが機能するうえで法とかルールというものが絶対的に必要だというこ

とは、最初から言っています。

特に重要なのは知的所有権をどう守っていくということです。また新自由主義は一国だけではなくて、世界に広げていこうというイデオロギーですので、世界に広がっていくにつれて、ルールも世界化していく。世界化したルールは全ての国が守った上で市場活動をすることになります。そういうことですので政府の役割が一切ないということではないのです。

新自由主義は「新」という言葉がついているので、古典的な自由主義というのがあるわけです。古典的自由主義と新自由主義は何が違うのかというと、古典的自由主義は 18 世紀末から 19 世紀にかけて展開した自由主義ですね。権力を集中した主体が存在しない社会における諸主体間の自由競争、自由放任主義を目指した。これに対して、新自由主義は市場における自由競争を、国家、政府あるいは国際機関などが保障をして促進していくことを想定したものということになります。これ以外にもいろいろな違いがありますが、ここが一番大きな違いと考えます。

新自由主義に理論的な枠組みを与えたのはフリードマンあるいはシカゴ学派ですね。フリードマンがメンバーの一人とされているシカゴ学派によって牽引されました。新自由主義に基づく各国の政策は新自由主義政策と言われて、具体的には第一に規制緩和と競争促進、それによってイノベーションが生まれていくということです。二つ目は政府の役割に関して、出来る限り縮小していくということで、財政の規模をどんどん減らしていく。一方で小さい財政規模の中で財政規律はしっかり守らせて、インフローとアウトフローをバランスさせる。借金は出来るだけ少なくすることを要求する。それから、繰り返しになりますが市場メカニズムを阻害する要因、政府であるとかあるいは組合であるとかいったものは徹底的に排除する。

とりわけ途上国における新自由主義政策は、IMF とか世界銀行によってなかば強制的に促進されていったのですが、そこで顕著に行われた新自由主義政策は自由な資本移動の確保があると思います。直接投資を海外、外国、先進国から受け入れて、あるいは短期的な金融フローも積極的に受け入れていくという形で、それが途上国の成長につながっていくということです。IMF と世界銀行がその旗降り役になり、両国際機関が途上国、新興国に押しつけていったイデオロギーは「ワシントンコンセンサス」とも呼ばれています。

国際経済的側面としては、グローバル化の中で先進国・途上国を問わず自由貿易の促進、あらゆるものを自由貿易の対象としていくことがあげられます。それから国際的な金融取引の拡張とか、これが大事だと思うのですが国際分業ですね。リカード流の比較優位に基づいて、各国は得意分野に専念・特化して、その上で分業していくと産出は最大化していって、最も効率的に資源配分が行われていくという考え方に基づいている。それがグローバルサプライチェーンの形で実現していくのですが、さきほどの IMF、世界銀行と並ぶもう一つの国際機関である WTO ですね。その前は GATT という枠組みでしたが、そういったものによってとりわけ 90 年代以降促進されました。

２、新自由主義受容の背景と歴史的展開

以上が新自由政策の中身ということになりますが、どのように新自由主義はアメリカや世界で受け入られていったのか。世界で受け入れられていったプロセスは冷戦体制というものを理解しないといけなくて、冷戦体制においてソ連とアメリカが二大大国で直接戦争はしないが、局地的に代理戦争みたいなものが発生している状況が続いていた。共産主義陣営、資本主義陣営が政府対市場という形で対立していたのかというと、そういうことではなく、西側の資本主義陣営のとっていた資本主義はケインズ主義経済学の影響を受けた福祉国家、あるいは社会民主主義的な資本主義でした。この点では第二次世界大戦後から 70 年代までの世界経済は東西両陣営ともに大きな政府状態だったということで一致している

ということになります。

ソ連の崩壊が 1991 年ですけれども、それが新自由主義受容の大きなきっかけにはなっているわけです。しかし、それ以前にアメリカやイギリスといった西側諸国の中心の国で、福祉体制や社会民主主義的な資本主義体制がすでに放棄されていました。旧ソ連とか東側諸国は 90 年代に入って資本主義化していくのですが、その時点で社会民主主義的な資本主義、福祉国家的な資本主義を目指す選択肢があったかのというと、見本とすべき先進国は軒並み新自由主義化をしていましたので、見本とすべき体制は無かった。という状況で、むしろ積極的に新自由主義を採用していくということになります。

もちろんそこには「ワシントンコンセンサス」などもあったのですが、欧米諸国よりもラディカルな形で新自由主義を採用していくという形に、90 年代以降なっていきました。

それより前にアメリカですでに新自由主義が採用されていて、福祉国家が放棄されていたということがあります。いろんな事情があり、「双子の赤字」であるとか、固定相場制の限界であるとか、オイルショックをきっかけに様々な要因がからまって発生したスタグフレーションの中で、大きな政府を維持することができなくなり、それに代わるアプローチとして採用されたのが新自由主義ということになるわけですね。

アメリカにおける新自由主義が最も積極的に採用されたのは 1980 年代、レーガン共和党政権のもとでと認識されていますが、実はその前のカーター政権の時から様々な規制緩和が進められ、新自由主義的な政策が一部導入されていたという指摘もあります。ともあれ、レーガン政権が注目されるべき政権ということで、全面的なあらゆる面での新自由主義の採用というものが行われていくことになります。

一方でアメリカの新自由主義の採用において、より重要性を持つと認識をされている政権は実はレーガン政権ではなくて、90 年代のクリントン政権、民主党政権ということになります。クリントン政権はソ連が崩壊している状況で、世界を資本主義が支配している中で、競争が高まりアメリカ企業が生き残っていくために、新自由主義を採用するしかないということでした。レーガン政権ほど全面的にではないのですが、新自由主義的な方向性を満たす様々な施策を実行していきます。

重要なポイントは、当時クリントン政権は中道政権あるいは中道左派政権と位置付けられていたのですが、この政権が新自由主義を受容したことで、1990 年代こそが党の違いを超えて、誰もが新自由主義はいいものだと認めて、それをアメリカや世界のイデオロギーとして引き上げていく非常に重要な役割を果たした時期であるということです。

３、新自由主義政策の含意―主張と現実

新自由主義政策の含意、主張と現実について簡単にお話しします。新自由主義政策については推進派と懐疑派が導入当初より様々な議論をしてきたわけです。推進派の主張をポイントだけあげると、世界的な資源配分の効率化であるとか、途上国の経済発展とそれによる南北格差の縮小であるとか、企業間競争によってイノベーションが促されて、我々の社会はもっと良くなる。それから小さな政府化によって政府が効率化して公共的なサービスの質が向上して価格も低下する。あるいは途上国、先進国を問わずあらゆる国の経済成長をもたらして、それがリードするのは企業とか、投資家ということになるのですが、その利益は波及していくという、いわゆる「トリクルダウン」ですね。みんながウィンウィンでハッピーになるよという。それによって低所得層は引き上げられて、格差が縮小するとは新自由主義者は言ってないんですけれども、格差はあるかもしれないが、少なくとも低所得者層の底上げは起きるので問題ないよねと言うわけです。

一方で懐疑派は一言でまとめて言うと格差が拡大するということです。いろんなレベルで格差が拡大していく。一国レベルでの所得格差、資産格差、教育格差、様々な格差が拡大していく。先進国と途上国

の間の格差は議論があるところで、マクロでみると縮小しているところもあるのですが、部分的に見ると拡大しているところもあったりします。

とにかく格差の問題というのが一番大きな問題で、それから経済が不安定化するということです。様々な資本移動の自由とかを促進した結果で、短期的な資金フローが経済をかき乱していく。金融が拡大して実体経済を下に従えていくプロセスが起こってくる。あるいは格差の拡大とほぼ同じ意味になるわけですけれども、権力がかなり偏在していき、上層に権力がどんどん溜まっていき、一方で市民とか特に労働者の権限はどんどん隅に追いやられていく。そういうことが懐疑派によって主張されてきました。

現実はどうだったのか。総じて言うと新自由主義政策を進めてきた世界の指導者とか国際機関は、主張されたポジティブな側面を過大評価していて、ネガティブな側面については過小評価していたと言えると考えています。

例えば、国際分業で各国が得意分野に特化して交換をすることで、自由貿易を通じてグローバルな資源配分が為されていくことに関しては、そういった側面も部分的にはあるかもしれないし、新興国の一部で中国を中心としてかなり成功もしているところもあるわけですが、多くの場合、多国籍企業にそういった枠組みは完全に担われてしまって、しかも多国籍企業があげた利益がタックスヘイブンとかを利用してどんどん税逃れをして、公共の利益のために使われないことになっていき、富の偏在に帰結してしまった。実際にそうして儲けた多国籍企業は生産部面、実体経済に再投資しているのかというと、その割合はどんどん減っているということがデータで示されています。

それから途上国にメリットがあるよという意見については、一部の国は確かに顕著な経済成長を成し遂げたということはありますが、多くの国々、とりわけアフリカとか、ラテンアメリカなどの国々は、産業を特化することで自立的な経済成長メカニズムができなくなって、成長が停滞するという経験しております。新自由主義の時代に成長しているのはアジアだけで、アジアがリードする形で先進国とそれ以外の国との格差は、一見するとピケティも示しているように縮小して見えるのですが、そういった一部の新興国を除くと実際には南北格差は拡大しているということが出来るのです。

それからイノベーションが利便性を高めるということですが、確かに今こうやってズームを使ってオンライン会議ができるようになって、非常に利便性は高まっていることは間違いないと思うんです。しかし、そういったイノベーションが新自由主義によって生まれたのか、企業の競争によって生まれたのかついてはかなり疑問を呈されています。多くのイノベーションは、特にアメリカでは軍事戦略の一環で様々な情報技術に資金を提供して、その技術が使われて現代の情報イノベーションが起こっているということが指摘されています。それ以外にもコロナワクチンとかも、実際には政府がお金を出した研究所がリードして、製薬会社はそこからパテントを買っているだけ、特許料支払っているだけということが指摘されています。

ですから、イノベーションは良いことですが、新自由主義によってもたらされているものではない。また私の専門分野である金融イノベーションですが、これに関しては、ほかの情報イノベーションと比べるとかなりネガティブな側面が出ています。社会的に何の役にも立たない金融イノベーションが有難がられて、そこに利益が集中することが起こっている。これはリーマンショックを経て、多くの人々が認識する事になっていると思いますので、イノベーションであれば何でもいいということではないということです。

それから公共サービスが民営化とか外注化によって質が向上するんだという議論については、結果としては質の向上が部分的に見えることもあるのですが、多くの場合は一部の巨大な欧米の多国籍企業が途上国の公的部門に入っていって、独占的にサービスを提供する代わりに、価格も引き上げる。価格を引き上げられない場合はサービスの質も低下させる。新自由主義の支持者が主張していたような質の向上

とか価格の低下はほとんど起こっていないという指摘がされています。

またトリクルダウンもみなさんご存知の通り、現実としてはほとんど生じていない。一部の国の一部の層において利益が生まれているかもしれないが、それ以外についてはほとんど経済成長自体も生じていないし、そういった経済成長の果実が全体に滴り落ちていくといったことはほとんど起こっていないことになります。だから格差が拡大しているわけです。

緊縮財政をすると政府の失敗が克服される、政府よりも市場が提供したほうが、あらゆる面で効率的ですよという主張については、そもそもこれは実現していない。緊縮財政というのは言葉では言われてきて、途上国には押しつけられたりしているけれども、先進国ではどんどん財政規模を拡大している。財政の公的債務も拡大する一方です。それについては MMT とかから、そもそもそれは問題じゃないという議論もあるわけですが、新自由主義が言っている緊縮財政とか財政規律は、ほとんど実現すらされていないということです。

ネガティブな側面の現実についてですが、これもポイントだけ説明しますが、格差を拡大するという懸念に関して、国内での格差は色んな側面でも拡大しています。それから、権力が集中していき、一方で市民や労働者の力が衰えていくということについても、現実化していまして、多国籍企業の経営者であるとか金融機関のエリート従業員であるとかに資金と権力が集中するような事態が起こっています。

自由な資本移動は金融危機を頻発させ経済を不安定化にさせる、という懐疑派の疑念についても現実のものになってしまい、1980 年代以降 IMF も指摘していることですが、様々な通貨危機、債務危機、あるいは金融危機が、世界各国で頻発するようになってきています。

それに対して各国政府が救済をすることになっているのですが、それが結局モラルハザードをもたらして、大手金融機関はますますリスクを追求していくということになってきて、それによって金融と実体経済の乖離がどんどん広がっているということが現実には起こってきています。

民主主義にかかわる疑念というものも起こっておりまして、先ほどから繰り返しているように、新自由主義は権力の偏在を起こします。これによって市民や労働者はトリクルダウンしてきてハッピーになれると信じさせられてきたのですけれども、実際には労働組合が潰されたり、特定の権力層が自分たちの思うように制度を変えていくということが、途上国だけじゃなくて、先進国にも普通に起こっています。そういったことが起こることによって民主主義が隅に押しやられていくことになり、最近は民主主義自体に対する不信が、かなり激しいレベルで生じてきているということです。

４、新自由主義への批判・見直しの潮流

新自由主義に対する批判や見直しの潮流も、新自由主義が政策として導入された当時から、存在しているわけです。新自由主義に対する見直し＝反新自由主義的運動は三つの段階に分けることができると考えていまして、第一段階は 90 年代後半以降で、これは市民とか NGO レベルで生じた反発ということになります。第二段階は 2000 年代後半、2000 年代末で特に国際金融危機を経てなのですけれども、主要先進国の政府レベルでも新自由主義的政策とは異なるような政策を部分的に導入するようになってくる段階になります。第三段階が現在生じていると認識できるレベルで、国際機関の IMF や世界銀行など、それから民間大企業、それに加えて主要なメディアも新自由主義というものは全面的に採用するものでもないのではないか、という声が上がってきているということです。

こういう 3 つの段階を経ている。だから 90 年代の後半くらいから新自由主義に対する反発というのは徐々に起こってきたけれども、それが世界的なレベルになったのは現在ということになると思います。

新自由主義を見直すべきだというレベルは特に現在なのですが、それは異なる方向を向いて生じているということになります。

一つ目の方向は、90 年代後半以降の社会民主主義的な方向性を求めていく大衆社会運動の流れを組むものでして、政府が再分配とかを中心にリードしていくということで、それによって社会的な問題を解決していくべきだという主張ですね。若者であるとか学生、それから非正規労働者などを中心に展開されていきます。それがソーシャルメディアなんかを通じて世界的に連動していくということに、最近は特徴があるのですが、そういった形で世界的潮流になっていく。これも一つの重要な特徴ですけれども資本主義体制内で新自由主義を見直すというだけではなくて、資本主義体制自体を転換する見直しの必要があるといった主張も含まれてきておりまして、資本主義を変えなければいけないという主張もなされるようになってきています。

政治的な動きとしてはアメリカのバーニー・サンダース、エリザベス・ウォーレン、オカシオ・コルテスというような民主党のいわゆる左派と呼ばれる政治家であるとか、あるいはイギリスで言えば労働党の最左派と位置付けられる元党首のコービンですね。そういったかなり左派的な立場に位置する政治的リーダーが支持されて、実際に政治的な成果を欧米ではかなり成し遂げるようにもなっている。これが一つ目の方向性になります。ある意味で順当なストレートな流れで起こってきた反新自由主義的運動の流れです。

一方で、注目しなければいけないのが、新自由主義の特にグローバリゼーションの影響で、自分たちはどんどん不利な立場に置かれていっていると感じるようになった、一般市民の保守的自己防衛的対応が、運動としてかなり生じるようになっている。その解決を政府、国家に求めていく。先ほど少し説明した権威主義的政府とか、あるいはネオファシズムといった運動がここにつながってくるようになります。

このままでは貧困層に落ちていくのじゃないか、という事に危機感を感じる中間層とか、あるいは移民がまわりに増えてきて、そういったものに対して何か怖いなという感情を、攻撃とか暴力に向ける差別主義者、そういった人々も今言ったような中間層と結びつきながら運動体になっていく。そういった運動体はアメリカで言えばトランプ、イギリスで言えばさっき話しましたジョンソンとかファラージみたいな、右派ポピュリストと言われる思想というか主張に共鳴していって、彼らの岩盤支持層になっている。こういう運動も新自由主義が進めてきた政策の結果、もう一つ流れとして起こっているということが非常に重要だと思います。

５、バイデン政権の誕生とそこに至るまでの経緯

バイデン政権の誕生とそれまでの経緯ということで、新自由主義の見直しの流れをずっと追ってきたのですけれども、ではバイデン政権の方向性というのは、そういった新自由主義の見直しのどれとつながって、それをどういうふうに展開していこうとしているのか、が一つ大きな論点になってくるわけですね。バイデン自身は、新自由主義は見直すべきだとは一度も言ったことはないのですけれども、バイデンが実際に何を目指しているのかが問題になってくるわけです。その辺を少し説明していきたいのです。

(1）ブッシュ Jr 政権

アメリカにおける新自由主義の見直しは、政策としてはとりわけオバマ政権で起こってくるのですけれども、実際にはその前のブッシュ政権で、2000 年代に入ってから徐々に起こって来ていたということになります。

ブッシュ政権のやらなければならなかったことで大きなのは金融危機、経済危機への対応で、就任直後にドットコムバブル、いわゆる IT バブルの崩壊への対応を迫られる。

そして、２期目の後半の 2007 年には、いわゆるリーマンショックが起こってくることになり、これらの危機への対応を迫られます。そこで、ブッシュ政権は金融政策も含めて大きな政府的対応を取って、危

機を何とか抑制しようとするのです。したがって新自由主義の根本原則を最初に決定的に放棄したのは、実はブッシュ政権末期の金融危機対応であったと捉えることができるわけです。

（2）オバマ政権

ただ、本格的に新自由主義見直し的な動きが政治のレベルで起こってきたのは、オバマ政権ということになります。ブッシュ政権の対応で大きな政府というか金融機関救済であるとか色々やったわけですけれども、不公正だと不満が高まってきた。その不満が民主党のオバマ政権を生むことに結果したわけです。それでオバマ政権は何をやったのかというと、危機がまだまだ収まっていませんでしたので、それへの対応ではブッシュ政権を継承して政府介入を行う。それによって新自由主義を大きく転換させようという意図を持っていたのかどうかはわからないんですけれども、少なくとも新自由主義が完全になくなるということは無かった。

政策としては金融制度改革法いわゆるドッドフランク法であるとか、あるいは社会保障関連のオバマケアであるとか、気候変動に関してはパリ協定に署名する。あるいはグリーンニューディール政策といった雇用と環境対策を結びつける政策を様々な形で実施していく。自由貿易に関してはむしろ促進をしたということもあります。

財政赤字の削減は特に二期目には、共和党の強い影響力もあって進めていくということになりますが、とにかく、オバマ政権はその施策をつぶさに見ると、国内的には新自由主義の見直しを部分的に行ったということは認められます。

一方で対外的なところでは新自由主義を貿易面で放棄しなかったということで、かなりダブルスタンダード的な対応をしたと言うことができると思います。これは一期目から二期目にかけての中間選挙で、どんどん負けていくことがきっかけとなって共和党の力をもろに受けるようになり新自由主義を復活させる方向性になっていったといえます。

就任当時、一期目はオバマケアであるとか、ドッドフランク法であるとか進めていったのだけれども、二期目は目立った改革、新自由主義を見直すような改革は見出すことは出来なくて、むしろ新自由主義の方向に傾いていったという感じに見えると思います。

オバマ政権は、危機からの回復を少なくともマクロ統計とか金融統計とかのレベルでは成し遂げることができたんですけれども、実体経済にはあまりポジティブな影響をもたらすことが出来なくて、しかもそのメリットは一部の企業の経営者であるとか富裕層とかに集中して、広く市民に行き渡らなかった。ということで、徐々に市民の不満を募って高めていくということになります。

オバマ政権はかなり期待が高かったということもあって、期待が裏切られたということで反動の力も大きくなっていったということですね。アメリカの中西部のラストベルト地帯に住んでいる自動車産業、鉄鋼業、それから石炭産業に務めている白人労働者は、元々民主党の支持者でオバマにも投票したと言われているのですが、彼らがオバマの時代に全然よくなってないということで、ラディカルな変化を求めてトランプに期待をして、彼らの投票行動がトランプを大統領に引き上げる重要なきっかけになったということは、すでに指摘されている通りになります。

（3）トランプ政権

トランプ政権はいわゆるポピュリストと呼ばれたりしていますが、ではトランプ政権は新自由主義との距離がどうだったのかというと、必ずしも一貫した方向性はないと思います。トランプ氏自身が富裕層ですので、様々な施策を見ると自分の首を絞めるような政策はほとんどやっていないと思います。しかし新自由主義と真逆なものもかなり含まれています。共和党の議会とトランプはかなり対立していた

部分もあり、反発にあってやろうとしたことは完全には進んでいなかった。むしろ先ほど言った政府・国家の力を強めて覇権国としてのアメリカの地位を守っていく方向に力が注がれていき、特に後半は中国に対抗するものがクローズアップされていきました。その中で新自由主義的な意味合いを持つ政策もトランプ政権が実施していくことになります。

2020 年、一期目の最後になるのですが、コロナのパンデミックが発生しました。トランプ政権は、最初は新自由主義的な解決法にのっとって放置する政策をとったのですが、感染者と死者数がどんどん増えていき市場が反応して株価が急激に下がってしまった。そのままではまずいと急遽方向転換をしました。トランプ政権の一期目の末期にパンデミック対応という形で、大きな政府政策を導入していくことになります。それが「ケアズアクト」と言われている経済刺激策で、2.2 兆円規模の経済刺激策になります。

トランプ政権はどう評価したらいいのか。評価が難しいのですけれども、新自由主義との距離感については自分の立場を必ずしも明確に示すことはなく、場当たり的な施策を採用していると研究者からは評価されています。しかし新自由主義とは真逆な政策をとったという側面は、その後のバイデン政権に影響を与えたと考えるわけです。

６、バイデン政権の主要施策

そしてここから本題に入っていきますが、バイデン政権の主要経済施策です。先ほど言った通りバイデン自身は新自由主義を批判・否定することはこれまで一度も無かったので、リベラルな人たち、進歩主義者と最近アメリカで言われている人たちの評判は高くありませんでした。ただ実際にバイデンが大統領に就任した後にやったことは、しかも短期間にやったことは、新自由主義と決別というか距離を置こうとしているように見える施策でした。でも、これまでもオバマ政権とかトランプ政権とかも、新自由主義の見直しみたいなことを行おうとしてきたところがあったので、結局バイデン政権がどれだけ本気なのか、オバマ政権とかトランプ政権のようなことを繰り返すのか、そうじゃない方向に行くのは、冷静に判断しなければいけないと考えているわけです。

（1）短期的視点に基づく経済施策

具体的な中身では、短期的な施策と長期的視点に基づく施策と二つに分けられると思います。まず短期的視点に基づく施策としてはトランプ政権の施策の一部を即座に逆転させる、撤廃したということになります。トランプ政権は「アメリカファースト」、アメリカ第一主義ということで他国との協調をおろそかにしていたのですが、バイデンはその方向を変えなければいけない、という姿勢を示しています。トランプが行った極端な排他的な施策はすぐに戻して、パリ協定についても気候変動についてもトランプは懐疑論者で離脱してしまったので、それについて復帰するということを行っています。

二つ目はパンデミック対策で、ここでバイデン政権は非常に大規模な財政出動を行った。コロナの対策（「コロナ復興法案（アメリカ・レスキュー・プラン）」）とインフラ対策（「インフラ法案」）ですね。最近もアメリカで橋が崩落したというニュースが出ていましたが、橋の再建も含めて実物的、あるいは無形なインフラの情報関連とかも含めて様々なインフラに政府がお金を投じていく。それから家族というか中間層を復活させていくといったプラン（「アメリカ家族プラン」）も含めて提案をしました。このうち前の二つのコロナ復興法案とインフラ法案はすでに成立しています。インフラのほうはかなり規模を縮小されてしまったのですが、二つはすでに実現済みということになります。

以上が短期的な視点に基づく代表的な施策ということになります。

（２）中長期的視点に基づく経済施策

中長期的な視点に基づく施策も行っておりまして、それはアメリカおよび世界で重要な課題となっている、格差の拡大と気候変動に対応することです。格差の拡大は原因が非常に複雑で対応も複雑になってしまうので、具体的な施策はほとんど行われていない状況です。すでに行われた施策の中で格差の縮小に資すると思える施策は法人税についてです。トランプ政権は法人税を 30%台から 20%台に引き下げたのですが、法人税はグローバル経済の中で引き下げ競争が世界的に起こってきて、タックスヘイブンも含めてですが、それをストップしないで一国規模で法人税の引き上げは出来ないのです。そういう認識を持って国際的なルールとして最低法人税を世界レベルで設定しようということをバイデンがイニシアチブをとって実際に行ったのです。これは法人税の引き上げにつながる、あるいは引き下げを止めるということになりますので、大企業やその経営者あるいは株主に集中していく利益に歯止めをかけて、税金として徴収し、それを再分配していく形で格差縮小に資する施策だと思います。

それから二つ目の大きな問題としての気候変動対策についてはパリ協定に復帰しましたので、これに基づいて進められていくということす。これに具体的に資する施策は「ビルドバックベター」という提案の中で実現されていくことになります。ビルドバックベターの中身は、大きな目標としてはアメリカの中間層を復活するということで、労働者への投資、教育への投資、オバマケアの拡充、インフラ投資など色々なことが言われていますが、それらを連邦政府の資金投入を大規模に行うことによって実現していく政策になります。財源をどうするかというと、公的債務の積み上げによるのではなくて、企業とか富裕層に対しての増税で賄うことが提案されているわけです。ただこのビルドバックベターはまだ実行に移されておりませんので提案段階ということになります。すでにかなりの反発を受けているので、そのまま実行に移される可能性は極めて低い状況にあるのです。

中長期的視点という意味でもう一つ重要になってくるのが、アメリカの覇権国としての地位をどうしていくのかということになります。とりわけ中国との関係性になるのですが、前任のトランプ政権はここにかなり力を注いで、国家主導で中国に対抗していく動きをとっていたわけですが、バイデン政権もこの方向性は明確には示されていないのですが、継承されているように見えるところがあります。例えば高関税を引き下げることは言われていませんし、対中国投資強化法のような中国を念頭に入れてアメリカの半導体産業を中心にして政府が主導して復活させていこうという法案も提案されていますので、アメリカの覇権国の立場は守って中国と対抗していこうという姿勢は、バイデン政権にも引き継がれていると思います。

自由貿易に復活するかなということについては、やはり選挙がありラストベルトの労働者のような人々が、かなりキャスティングボートを握っていますので、彼らに不利になるような施策は採用出来ないと思いますので、なかなか自由貿易に単純に復帰する選択肢はとらないと考えられます。

７、バイデン政権の方向性をめぐる主要な評価

バイデン政権をめぐる主要な評価ですが、新自由主義から転向しようとしているのかについては、転向しようとしているという議論と、そんなことはないあるいは出来ないという議論と、二つに大きく分かれています。

(1) 新自由主義からの転向をめざしているとする議論

まず転向しようとしているという議論から見ていくと、その議論はぜひ転向するべきという期待をかける論者と、転向するのは危険だが転向しちゃいそうだよという危機感を感じている論者の、真逆の立場から論じられているわけです。いずれにせよ色々文献を調べてみた限りでは、これが主要な論調にな

ってきていると思います。

期待をかける論者はケインズ主義の経済学者などで、不安視する論者は新古典派経済学者とか、新自由主義の信奉者といった人達です。メディアもリベラル系、保守系いろんなメディアがそれぞれの立場から、転向に向かっていると主張しているのが主要な論調だと思います。かれらの結論だけを言うと、バイデンは信念を持ってそれを進めようとしているということで、かなり意思は固く新自由主義が様々な問題の原因だとバイデンは認識していて、それを進めていく可能性は高いということです。転向を支持するか、あるいは転向してしまうことに危機感を持っているかにかかわらず、その方向性を見ているということになります。

（２）新自由主義からの転向に対する懐疑論

もう一つは懐疑的な主張になっていて、これは、バイデン政権は新自由主義を完全にかつ不可逆的に放棄していないし、放棄できないだろう。原則として新自由主義は根底に流れている、あるいはいずれ復活しちゃうだろうという議論になります。主にマルクス派の論者達とか批判的なメディアが主張していることになります。主張の内容を簡単にまとめると、そもそもバイデン政権の対応はパンデミック対応として一時的対応であるということが一つ。それから資本主義というものは、政府か市場かのように二分してとらえられるものではなくて両立するものなのだということです。どちらにせよ政府というものは資本の利潤追求、あるいは投資家や大企業っていうふうに言い変えてもいいかもしれないんですけれど、そういった人たちの利益追求を促進していって、それが困難になった場合には救済する。それによって資本主義をスムーズに進めていく。政府が大きくなったり小さくなったりするけれど、その姿勢自体は変わらないということですね。

これまでも資本の利潤追求が順調に進まなくなる危機は生じてきたけれど、その度に政府が出てきて救済をするということで元に戻ってきたということです。新自由主義の下での政府の姿勢は一貫しているし、ケインズ主義的な政府の時代においても究極的には資本の利潤追求行動は邪魔しなかったということす。ということでバイデン政権についても、結局パンデミック対応というような形で政府の役割が高まっていることは事実だけれど、あくまで危機対応であってそれが収まると、企業に自由に活動してもらいましょうという方向に、戻っていくだろう。それが危機を発生させたら、また政府が救済することを繰り返していく。そうやって資本主義は延命されていくという主張になるわけです。

８、バイデン政権の方向性をどう評価すべきか

そういった主張を踏まえてなのですが、勢力図としては先ほど申し上げた通り、バイデンは真摯に転向をめざしているという意見が、大勢を占めていると思います。私の評価としてはその転向しているという評価は部分的に受け入れられるのですが、まだ一年なので、政策の途上で判断をしているところがほとんどなので、なかなか判断できないということです。

それから歴史を踏まえると、バイデン政権が行おうとしている様々な施策は過去にも行われようとしてきたのに似ているところもあります。例えばオバマ政権のグリーンニューディール政権であるとか、もっと遡れば 1930 年代のニューディール政策。それから 1960 年代のリンドン・ジョンソン大統領の下での「偉大な社会」プログラムであるとか。そういったものの繰り返しに近いところはあるので、それはうまくいった部分もあればいかなかった部分もある。最終的には続かなかったので、そういった失敗も踏まえて、期待をかけている議論というのは、楽観的にとらえすぎているように思えるわけです。

他方でマルクス派が主張しているような資本主義を維持したままでは、新自由主義にいずれ戻るよ、だから資本主義を変えなきゃいけないという提案につながっていくことについては、その通りかもしれ

ないけれども、現時点で市民的な同意を幅広く得られているものではないので、強く主張しすぎると新自由主義の転向にむけて徐々に進んでいるかもしれないのを、阻害してしまう可能性もあるかなと考えています。

わたしの立場としてはバイデン政権が新自由主義の見直しをめざしているかどうかはまだ一年の段階なので、必ずしもわからない。まだわからないというのが私の一つの結論ということになります。

ただ、そういう方向と見える施策の実現可能性については、少し悲観的にならざるをえないと思っています。どうして悲観的になるかを以下説明していきたいと思います。

（1）資本主義に内在する根源的矛盾と大きな「変革」の困難性

まず一つは、やはりマルクス派が主張しているような資本主義に根本的に矛盾があって、それらの矛盾が変革を難しくするという主張が説得力を持つと考えているからになります。これまでの歴史を振り返ると資本主義のもとでは、ケインズ主義と新自由主義あるいは大きな政府と小さな政府というようなものの行ったり来たりを繰り返してきたわけなんです。

どちらも資本の利潤追求というものは阻害しない。濃淡はあるけれどその原理自体は変わらないということになっているわけです。ケインズ主義であろうとなんであろうと最終的には危機に面すると救済せざるをえない。その根本原理が続く限りは、それと根本的に対立していくような、例えば労働者階級の利害を引き上げるといったような劇的な改善はもたらされることはあり得ないと考えています。

私の研究分野と絡めていくと、グローバル化とか金融化というものは、新自由主義によって促進されている現代資本主義の一つの特徴ではあるのですが、新自由主義が無かったとしても、新自由主義政策が進められなかったとしても、グローバル化と金融化というのは、資本の論理が求める現象となっていますので、新自由主義政策を逆転したところで、グローバル化と金融化は完全には抑制できないことになります。

資本の原理、論理を前提としてグローバル化と金融化に手を付けないのであれば、いずれ自分達のグローバル化や金融化の促進をやりやすい政策として新自由主義的な政策が再び求められていく流れに必ず戻っていきますので、結局、新自由主義は放棄できないことに行き着かざるをえない。だからグローバル化とか金融化もセットで抑制していく、ひっくり返していくことにならなければいけない。それをバイデン政権は進めようとはしていないですね。

（2）資本主義の枠内での新自由主義の「修正」の困難性―三つの障壁―

この根本問題があるので難しいというのが一つなのですが、その根本問題はひとまず置いて、資本主義の枠内でケインズ主義的な福祉国家的な体制に戻りますというのを、まずは良しとしようということであっても、それすら難しいのではないのかと考えています。それはアメリカ特有の３つの障壁があるからということです。その 3 つの障壁とは何か。一つ目は共和党および民主党の穏健派と言われる議員の存在です。彼らは非常に力をつけていますし改革に強行に抵抗しています。すでにバイデンの進めようとしているビルドバックベターもかなり反発を受けているし、民主党からも造反を生み出している状況になりますので、これらの勢いを止めることができなければ難しいというのが一つです。

二つ目は先ほどあげたトランプの岩盤支持層であるラストベルトの中間層とか、あるいは極右的な思想を持っているネット右翼的な人達。オルトライトと言われている層ですね。これらは重なり合ったりもしているけれど、こういった人たちの運動がずっと続いていて民主党やバイデン政権に抵抗し続けている。彼らの運動が功を奏していて、覇権国家としてのアメリカに対して強い期待をかけているところがあるのです。バイデン政権も選挙を意識して、そちらの方にまったく応えないことは出来なくなって、

かなり引きずられていく可能性があります。ですから、一方に社会民主主義的な方向を目指しているグループと、一方はネオファシズム的なグループとが存在して、どちらかの方向に向かなければいけない形になると、ネオファシズム的な方向を主張する声にバイデン政権が左右されていく流れにならざるをえないのではないかというのが二つ目になります。

三つ目はですね、一番重要だと思っているのですが、資本とりわけ多国籍企業と大手金融機関が非常に政治権力を握っていて、政治に強い影響力を持っている状況がまったく変わっていないということです。大企業とか大手金融機関の影響力は主に政治献金を通じて発揮されるのですが、そのルートが近年どんどん拡大してきています。バイデンはそれを抑制していないどころか、2020 年の大統領選挙ではかなりそれに頼っている事実があります。実際政権をとってからもそれを抑制しようとする動きは一切ないので、こういった大手企業の政治権力が発揮されることによって、社会民主主義的な方向性を向いた政策が進められないのではないのかと考えているわけです。

これら三つの障壁の存在が、最大の障壁になってバイデン政権が目指していく資本主義の枠内での改善、改革は非常に難しいと考えているところです。

結び―社会を進歩させるために

ではバイデン政権は何も期待できないのか。今後次第で期待ができるところもあるのではないのか。一つの期待は資本主義の諸矛盾に対する問題意識がアメリカは非常に高まってきています。ギャロップ社の意識調査で、資本主義に対するポジティブ、ネガティブ、あるいは社会主義に対するポジティブ、ネガティブの意識調査をずっと行ってきているんですが、ここ 10 年ぐらい社会主義に対するポジティブな評価が 40%ぐらいで、ずっと高い状況にあるんですね。若者に絞ると社会主義に対するポジティブな評価が 50%超えるというようなものもあり、資本主義に対するネガティブな評価も非常に意識として高くなっているというのがあります。こういう意識変化を一つポジティブなものとして認識しようということです。実際にバイデン政権は施策を不十分にしか実行できない可能性が極めて高いと思うのですが、実現した施策にそうした意識を少しでも反映・投影させることが出来れば、それが次のステップへの小さな進歩になるととらえることもできると考えているのです。

今、アメリカがどういう方向に向かうのか分かれ道に立っているのですが、これまで小さな政府、大きな政府というのをアメリカの建国以来、とりわけ 19 世紀の後半の 1870 年代以降ですね。自由主義と進歩主義を繰り返してきている。

重要なところだけ言っておきますと、政治的なところで私は段階的な進歩論を取りたいと思っております。妥協は妥協だと言って批判はするべきだと思いますが、究極的にはそれを受け入れるという政治判断も、リベラルな政府はしていく必要があると考えているわけです。メディアに求められること、学術界に求められることもそれぞれあるのですが、市民レベルに求められることは、新自由主義の見直し、新自由主義に疑念を持っている様々な運動が世界的に起きてきていますので、それらの協力関係を今後も強化し続けることが必要です。

それから長期的に進歩の流れを支持する運動です。政治は色々ありますので一時的に選挙に負けるとか政権から離れる、例えばバイデンも一期で落ちるかもしれないし、イギリスの労働党の党首だったジェレミー・コービンは労働党の中からも叩かれておろされてしまったという話もあるけれど、それで幻滅することはしないで、長期的な支持を失わないことが必要だと思います。そうして起こってきた運動によって別の政権が生まれたとしても、政権の政策に影響を与えられる可能性はあるということですね。バイデン政権に例えばバーニー・サンダースの影響がかなり反映されているということもあります。その意味で一回の選挙結果に一喜一憂する必要はないと考えています。

もう一つの重要な動きは、この新自由主義のオルタナティブとして、政府への期待という形で高まっているのですが、それが権威主義、帝国主義、排他主義、ファシズムといった危険な方向に向かってもいます。そういう方向に向かわないようにチェックを続けることが必要ではないのかと思っています。

最後になりますが、一番重要な問題と考えているのは大企業、あるいは大手金融機関の権力問題だと思います。それらが自分たちの利害を追求し要求する政治的な影響力です。その影響力を露骨に受けた政治的選択をするルートを断ち切る。要するに政治献金なのですが、そこに手を入れることが必要なのかなと考えています。

近年、現実的な選択肢以外、全て過激ラディカルだとして、政治の世界とかメディアは排除してきたということがあります（「オーヴァートンの窓」として説明されます）。そういった社会的な風潮を改めていくことも大事なのじゃないのかと思います。この考えは私の考えでもあるんですけれども、オランダの若手の研究者でルトガー・ブレグマンという人がいます。まだ 30 代前半の歴史学者なのですが、彼の主張をぜひ皆さんにも読んでいただきたいとおもいます。短い文章ですが面白かったので。この考えはルトガー・ブレグマンの主張に影響を受けたものになります。

最後の最後ですが、一番重要なのは政府の役割が大きいとか小さいではなくて、まず民主的な政府を実現して、新自由主義のもとで阻害されてきた社会的な進歩を成し遂げることです。それは非常に長期的なプロセスになると思うのですけれども、小さなステップを着実に踏んで、いったり来たりしながら前に進んでいる。3 歩進んで 2 歩さがりながら、1 歩は進んでいるということが必要なんじゃないか。ということを私の前向きな提案として、報告を終わりにしたいと思います。